



株主・投資家の皆様へ

第42期

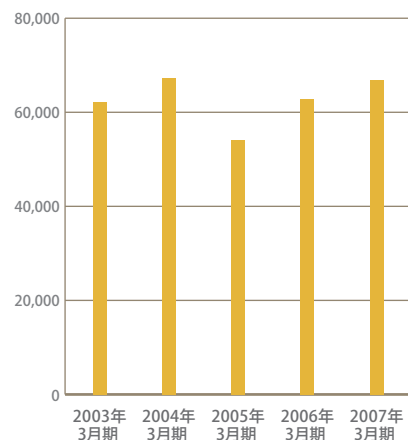
IR通信

2006年4月1日～2007年3月31日

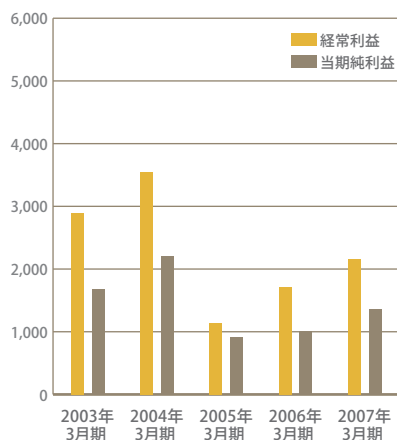
財務ハイライト (連結)

	第 38 期 2003 年 3 月期	第 39 期 2004 年 3 月期	第 40 期 2005 年 3 月期	第 41 期 2006 年 3 月期	第 42 期 2007 年 3 月期
売上高 (百万円)	62,232	67,317	54,065	62,771	66,898
経常利益 (百万円)	2,899	3,541	1,143	1,716	2,165
当期純利益 (百万円)	1,675	2,210	921	1,013	1,355
総資産 (百万円)	81,204	80,310	74,211	84,128	81,033
株主資本 (百万円)	48,521	50,222	49,887	52,837	54,464
1 株当たり株主資本 (円)	1,266.83	1,362.08	1,388.28	1,452.01	1,462.94
1 株当たり当期純利益 (円)	40.78	57.24	24.55	26.25	37.27
1 株当たり配当金 (円・単体)	15.00	15.00	15.00	25.00	15.00

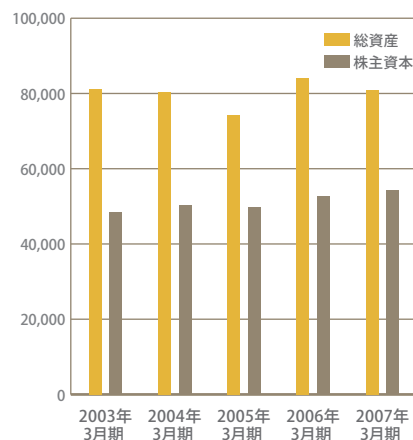
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&株主資本 (単位:百万円)



目次

社長インタビュー	1-5	連結財務諸表	12-14
特集「第3次中期経営計画」	6-8	要約単体財務諸表	15
営業の概況 (連結)	9	株式の状況	16
当期の主な完成物件	10-11	役員/会社概要	17

Q 当期（2007年3月期）における市場環境に関する分析をご説明下さい。

A まずは、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当期における市場環境を振り返りますと、当社が事業を展開しております設備工事業の市場は全体として見れば比較的順調に推移したように思います。

顧客別にみると、NTT及びNTTグループについては、新築の大型案件がほとんど無く、全体として工事の小型化が見られましたが、これは期初より予測されていた通りでした。官公庁については、低入札問題、いわゆるダンピングの問題が顕在化して、発注者側で様々な対策が取られたこともあり、混沌とした状況でした。その意味では、今、一番劇的な変化をしている市場といえるかもしれませんが、今後は徐々に落ち着いてくるものと思います。民間市場については、一般的な設備投資は順調に推移しており、当社の受注機会も増えました。しかし、原油高やそれに伴う資材・外注費の高騰という問題が続いているほか、建設業界全体の仕事が増えたことで一部の職種では職人が不足する状況も発生しています。特に、人手不足によって建築工程が大幅に遅れた事例が散見され、当社が担当する設備工事の日程が予定よりも短くなって、事業計画にマイナスの影響を受けるケースもありました。

Q そうした市場環境の下でとられた施策についてご説明下さい。

A まず、当社にとって最大の顧客であるNTT及びそのグループへ向けた施策として、今年度のキーワードは「安全」でした。これまで以上に安全な作業



代表取締役社長
木村 信也

を心がけ、その結果として、前年度に比べ、抜本的に人身、物損ともに事故を減らすことができました。

民間市場における事業展開に関しては、受注環境が回復するなか、受注について「量より質」という考え方、つまり売上重視から利益優先への転換を推進しました。これは、材料費の高騰や職人の不足といったインフレ傾向への移行が見られる状況においては、受注の段階でいかに利益を確保できるかが重要になるためです。そのため、適切な利益が確保できる案件への選別受注を実施するようにしています。

また、民間市場では、これまでゼネコンと呼ばれる大手総合建設業者の下請けとしての受注が中心でしたが、利益やリスク管理などに関して、当社にとって必ずしも好ましい状況

ではありませんでした。そこで、できるだけ実際のおお客様である施主と直接のお取引をさせていただけるよう、いわゆる川上営業や提案営業を強化しました。こうした考えは、中期経営計画「HIBIYA21 2006」において重要施策として位置付け、これまでも取り組んできましたが、当期になって、そうした努力が少しずつではありますが成果として現れるようになりました。2006年12月、栃木県佐野市では、当社がプロデュースした老人ホーム建設のプロジェクトが着工したほか、この春には千葉市のJR京葉線海浜幕張駅前の土地を再開発するプロジェクトを、野村不動産アーバンネット株式会社と共同でSPC（特定目的会社）を設立して、スタートさせました。

このほか、厳しい状況の続く官公庁関連では、在日アメリカ軍からの直接発注案件が、規模は限定的ながら、順調に事業展開しています。



■ 海浜幕張駅前プロジェクト完成予想図

Q 当期に関して、期初に4つの重点施策項目を掲げられました。それぞれについて、結果や成果をご報告下さい。

A 1つめは**民間工事受注時利益の向上**ですが、受注量の確保という点で難しい側面もありましたが、営業のスタッフの努力もあり、十分に成果がありました。

つぎに**工事総利益の確保**ですが、個々の案件ベースでは大半の案件で目標を達成できました。しかしながら、一部の案件において赤字を計上したことにより、全体としての利益率向上は満足のできるものではありませんでした。ただ、案件毎の利益率向上には確実に成果が現れており、来期以降はさらに利益率の向上が図られるものと考えています。

3つめは**事業拡大と新規事業展開**です。事業拡大としては、セキュリティ事業について、グループを挙げて取り組んだ結果、新事業として事業を開始する準備が整いました。また、PFI事業については、以前に受注して当期に完成した案件はありますが、当期の受注実績は上がりませんでした。新規事業展開というのは既存の事業にこだわらない事業領域への進出ですが、天然ガスのコージェネ事業がフィージビリティ・スタディの段階にあります。そのほか、環境ビジネスに関しては、様々な可能性を模索していますが、当期、業績に貢献するというような案件を受注することはできませんでした。したがって、事業拡大については一定の評価ができると思いますが、新規事業展開に関しては、当期に限ると、まだ成果を出せませんでした。

最後に**CSR活動の推進**です。業界の話としてはどうしてもコンプライアンスということになると思います。当社グループは一貫してコンプライアンスを重視して事業を展開してき

ており、今後もその姿勢で優良企業でありつづけます。当社では「CSR 報告書」を作成しており、皆様からもご意見やご評価をいただきたいと思っています。今後も CSR 活動についてはさらに積極的に推進し、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えてまいります。

Q 当期の業績についてご説明下さい。

A 当期の連結ベースでの受注高は 55,991 百万円（前期比 2.6% 増）、連結売上高につきましては、工事進行基準の適用基準の変更等により、66,898 百万円（前期比 6.6% 増）、連結営業利益は 920 百万円（前期比 25.8% 増）、連結経常利益は 2,165 百万円（前期比 26.1% 増）、連結当期純利益は 1,355 百万円（前期比 33.7% 増）でした。

単体ベースでは、受注高 53,128 百万円（前期比 2.6% 増）、売上高は 57,072 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益は 526 百万円（前期比 57.3% 増）、経常利益は 1,411 百万円（前期比 40.3% 増）、当期純利益は 849 百万円（前期比 57.2% 増）となりました。

当期における主な完成工事としては、住友不動産三田ツインビル西館空調設備工事、ローレルタワーサンクタス梅

田空調・衛生設備工事のほか、以前に PFI 事業案件としての受注をご報告していた東北大学（三条）学生寄宿舍空調・衛生・電気設備工事があります。

Q 当期は 3 カ年計画の中期経営計画「HIBIYA21 2006」の最終年度でした。同計画の成果について、総括をご説明下さい。

A 中期経営計画「HIBIYA21 2006」は、基本的には、NTT という特定のお客様への依存から脱却してもっと幅広いお客様と事業を展開していこうという考えと、新たな事業領域への進出機会を積極的に探っていこうという考えの 2 つの大きな柱がありました。

経営目標としては「提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減による業績の早期回復」、「技術・人材・資本を活用した新規事業開拓・事業領域拡大による新たな発展に向けた事業基盤の構築」、「新たな人事制度の導入と組織改革による意識改革と新たな企業風土の醸成」の 3 つを掲げていました。

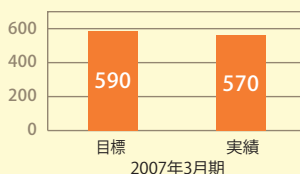
結果のご報告をすると、遺憾ながら、数値目標については未達でありました。NTT 及びそのグループと民間市場については、売上高はほぼ達成し、利益に関してもほぼ予想通りであったのに対し、官公庁については談合問題などの

■ 中期経営計画「HIBIYA21 2006」の結果

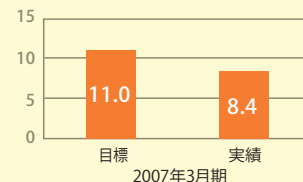
主な経営指標 (単体)	2007年3月期	
	目標	実績
受注高	600.0	531.2
売上高	590.0	570.7
営業利益	13.0	5.2
経常利益	20.0	14.1
当期純利益	11.0	8.4
完成工事総利益率	9.7%	8.4%
ROE (株主資本当期純利益率)	2.8%	2.1%
従業員一人当たり売上高	81	79

金額の単位は、「従業員一人当たり売上高 (単位: 百万円)」を除き、全て億円。

売上高 (単体) (単位: 億円)



当期純利益 (単体) (単位: 億円)



■ HIBIYA Vision

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

行動指針

「話し合おう、変わるために。行動しよう、成長するために。」

私たちは次に掲げる指針に基づいて行動します

1. お客様接点である、営業と工事の“現場”を起点として物事を考え、すべての仕事のやり方を見直し続けます。
2. “誠実とスピード”をもって、品質、安全、コストパフォーマンスの確保に取り組みます。
3. 常に高い目標、新たな技術・分野にチャレンジします。
4. 企業の社会的責任と法令遵守を常に意識し行動します。
5. “仲間”を大切に、悩みや課題を対話によって解決します。
6. 言い訳をする前に“できる方法”を考えます。
7. “やりがい”を重視したマネジメントをします。

2011年のイメージ

私たちは、“夢と希望と誇り”を持てるHIBIYAを実現します。

- 全社員が創意と工夫で事業の発展に取り組み、高い技術力と収益力を確保している。
- “ベストパートナー”と呼ばれる会社になっている。
- 常に新たな技術・分野に挑戦する会社になっている。
- 新しい事業に積極的にチャレンジし、社員から社長を出している。

影響もあって、計画策定時に想定した利益率を大幅に下回り、売上自体も減る中で、かなり下回ってしまいました。そのため、全体の数字も目標に達することができませんでした。

しかしながら、経営目標に掲げた内容について、例えば提案営業をはじめとする営業力の強化や、新規事業の開拓、そして新たな企業風土の醸成など、計画の実施により、企業としての風土の変革という実績を残せたと考えています。社員全員が一丸となって目標へと向かったという事実は、日比谷総合設備グループの将来にとって非常に大きな意味を持つことだったと確信しています。

Q 来期（2008年3月期）から「HIBIYA21 2006」に続く新しい中期経営計画をスタートされますが、その内容についてご説明下さい。

A 基本的に、新しい中期経営計画は、これまでの「HIBIYA21 2006」の延長線上にあるものといえ、市場環境の変化を踏まえて、計画の内容や施策をしっかりと見直ししました。

まず、当社のコアコンピタンスである設備工事業については、品質の確保を堅持しながら、受注機会の拡大を図り、原価低減の施策をさらに徹底していきます。また、営業活動については提案営業を積極的に推進しており、新しい中期経営計画の下でもこうした施策は継続していきます。

しかしながら、設備工事業というのは労働集約型の事業であり、原価低減を徹底してもなかなか利益率の上がない事業でもあります。そのため、新しい中期経営計画の中では、もっと付加価値の高い領域、より高い利益率の期待できる事業への進出をさらに積極的に推進したいと考えて

います。今回、事業領域の定義について、既存の事業と新しい事業に分け、新しい事業領域についてはさらに2つに分けてその違いを明確にしました。

第一に、自分たちにとっての馴染みのある隣接領域への進出ですが、これは同業他社にとっても進出しやすいため、競争が非常に激しい領域です。実際に、今取り組んでいるセキュリティ事業の領域も参入業者は多く、いかに勝ち組として残るか、また、その残り方も価格競争で残ったのでは意味がありませんから、いかにより高い利益率の確保できる事業として成功させるかを慎重に考えて、事業を展開していきます。

さらに、既存の事業領域やその周辺領域にこだわらず、当社グループの技術力や提案力を生かすことのできる事業がないか、常にアンテナを張り巡らして、事業のチャンスをうかがう姿勢を堅持したいと思っています。

総括すると、既存領域においては売上よりも利益という考えをさらにはっきりと打ち出し、新規事業領域については積極的に挑戦して2010年度に50億円程度の売上を目指します。

こうした内容はあくまで骨子であり、これを実行するための方法論として、全てを自分たちだけで行おうというような閉鎖的な考え方ではなく、異業種とのアライアンスや資本提携、M&Aといったことも含め、大胆に取り組んでまいりたいと考えています。

新中期経営計画については本誌6ページからの特集でもご説明をしていますのでご参照下さい。

Q 来期(2008年3月期)の市場に関する見通しをご説明下さい。

A 市場として見た場合、NTT及びNTTグループについては、改修を中心とした、今の状況のまま推移するものと思われます。民間市場は、今後も堅実か、むしろ拡大傾向に向かうかもしれません。最近、マンションの売れ行きが若干低調になっているようですが、工場やオフィスの建設などは堅調に推移するものと思います。官公庁については、引き続き混沌とするでしょうが、公正な一般競争入札になることによって当社の受注機会も回復するものと期待する一方で、全体量が増えることは考えにくく、市場としては低迷するものと思います。

こうした市場環境の下、これまでにご説明した各施策を積極的に推進します。来期の連結売上高は665億円、連結営業利益は11億円を予想しています。

Q 最後に、株主及び投資家に向けてメッセージをお願いします。

A 当社では、株主の皆様へは、1株当たり15円の普通配当を下限に、単体の当期純利益の60%を目処として配当還元することを決めています。当期の配当金につきましては、1株につき15円(中間配当金、期末配当金ともに7円50銭)とさせていただきます。

来期からは新しい中期経営計画を基本施策として、既存事業における利益の向上と、新しい事業領域への慎重かつ大胆なチャレンジを行い、企業グループとして、さらなる成長発展を目指してまいります。

株主、投資家の皆様には、今後とも格別のご支援を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

当社は、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」を策定しました。この中期経営計画は、「10年後のありたい姿」として、設備専門工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画と位置付けております。その内容としては、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」を行いつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示しております。

I. 業績目標

本計画の最終年度である2011年3月期の業績目標（連結）は以下の通りです。

■ 財務目標・主要な経営指標【連結】

売上高・利益目標

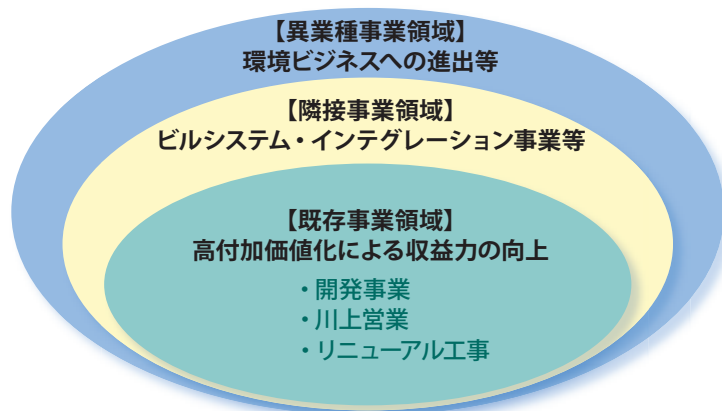
（単位：億円）

	2007年3月期（実績）	2011年3月期
売上高	668.9	750
営業利益	9.2	27
経常利益	21.6	37
当期純利益	13.5	22
営業利益率	1.4%	3.6%
ROE	2.6%	4.2%

II. 中期経営計画の基本戦略

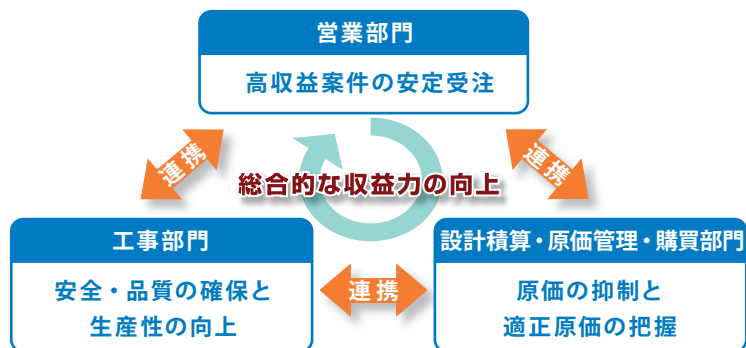
1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。



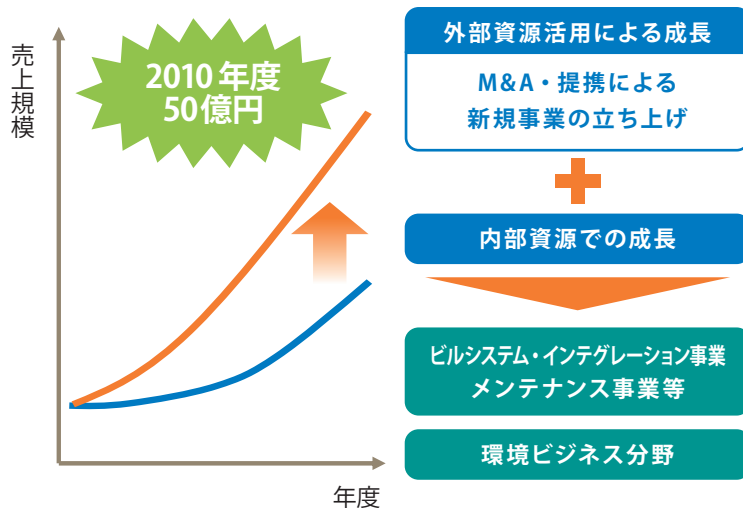
2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。



3. 新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。



外部資源を活用することで成長を加速

新規事業紹介

「ビルシステム・インテグレーション事業」

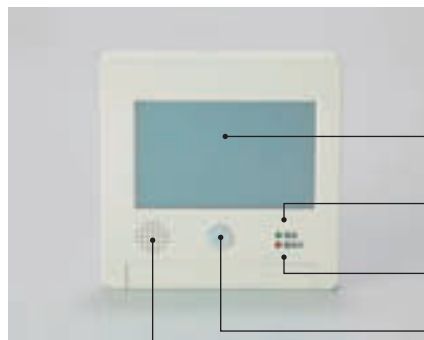
セキュリティ事業

入退室管理システム「NASCA」

ビルシステム・インテグレーション事業において、物理的要となる入退室管理システムを、日比谷グループのキープロダクトとして自社開発し、本年4月より販売を開始しました。

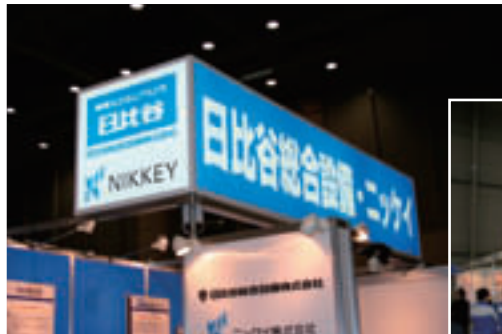
【NASCAの特長】

- 小型で高機能なカードリーダを使用
- 高機能なシステムを低価格で提供
- カスタマイズが容易
- バイオメトリクスとの組み合わせが可能
- 複数ビルに対応
- 他システムとの連動も容易



- アンテナ一体型
液晶ディスプレイ
(タッチパネル方式)
- 電源LED
- 状態表示LED
- 人感センサー
- スピーカー

【NASCAを展示会に出展】



【危機管理産業展2006】

会期：2006年10月24日～26日
会場：東京ビッグサイト



【JFMA FORUM 2007】

会期：2007年3月21日～23日
会場：パシフィコ横浜

営業の概況 (連結)

当期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

■ 設備工事事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当期における設備工事事業の完成工事高は前期比 9.6% 増の 575 億 30 百万円でありました。

また、当事業セグメントの営業損益については、前期比 56.4% 増の 6 億 7 百万円でありました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

● **空調工事**：受注高は前期比 6.8% 増の 264 億 59 百万円、完成工事高は前期比 6.3% 増の 282 億 53 百万円でありました。

● **衛生工事**：受注高は前期比 4.5% 減の 143 億円、完成工事高は前期比 32.9% 増の 156 億 77 百万円でありました。

● **電気工事**：受注高は前期比 3.5% 増の 128 億 26 百万円、完成工事高は前期比 3.7% 減の 135 億 99 百万円でありました。

■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

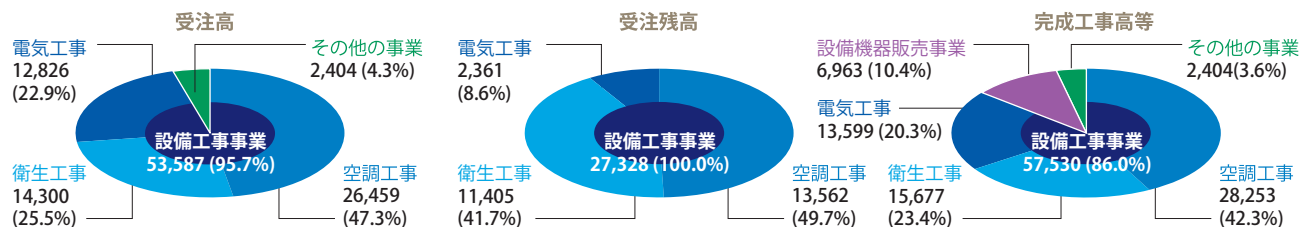
当期における設備機器販売事業の売上高は前期比 10.8% 減の 69 億 63 百万円、営業利益は前期比 11.7% 増の 1 億 66 百万円でありました。

■ その他の事業

(建築設備機器類の製造・販売に関する事業他)

当期におけるその他の事業の売上高は前期比 2.2% 減の 24 億 4 百万円、営業利益は前期比 63.5% 減の 55 百万円でありました。

2007年3月期 事業種別の受注高及び受注残高、完成工事高等 (注)当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位:百万円)



2007年3月期 セグメント別の売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	設備工事事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,530	6,963	2,404	66,898	—	66,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,456	661	4,118	(4,118)	—
計	57,530	10,420	3,065	71,016	(4,118)	66,898
(ご参考) 前期 (2006年3月期) の売上高	52,506	12,387	2,948	67,842	(5,071)	62,771
営業費用	56,922	10,254	3,009	70,187	(4,209)	65,978
(ご参考) 前期 (2006年3月期) の営業費用	52,118	12,238	2,795	67,152	(5,113)	62,039
営業利益	607	166	55	829	90	920
(ご参考) 前期 (2006年3月期) の営業利益	388	148	152	689	41	731



オフィスビル
住友不動産
三田ツインビル 西館

- ① 東京都港区
- ② 複合ビル
- ③ 空調
- ④ 98,503 ㎡
- ⑤ 地上 43 階地下 2 階
- ⑥ 2006 年 9 月



病院・福祉施設
特別養護老人ホーム
みずなみ瀬戸の里

- ① 岐阜県瑞浪市
- ② 福祉施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 4,755 ㎡
- ⑤ 地上 3 階
- ⑥ 2006 年 8 月



教育施設

東北大学（三条）学生寄宿舍

- ① 宮城県仙台市
- ② 寄宿舍
- ③ 空調・衛生・電気
- ④ 9,466 ㎡
- ⑤ 地上 10 階地下 1 階他
- ⑥ 2007 年 2 月

研究施設

宇宙航空研究開発機構
相模原キャンパス総合研究棟

- ① 神奈川県相模原市
- ② 研究所
- ③ 空調・衛生
- ④ 2,972 ㎡
- ⑤ 地上 3 階地下 1 階
- ⑥ 2007 年 3 月





マンション
**ローレルタワー
 サンクタス梅田**

- ① 大阪府大阪市
- ② 集合住宅
- ③ 空調・衛生
- ④ 32,264 m²
- ⑤ 地上44階
- ⑥ 2007年3月

ホテル・レジャー施設
東急ハーヴェストクラブ那須

- ① 栃木県那須郡
- ② ホテル
- ③ 衛生
- ④ 16,014 m²
- ⑤ 地上4階地下1階
- ⑥ 2006年9月



コンバージョン
介護付有料老人ホーム かさい明生苑

- ① 東京都江戸川区
- ② 集合住宅
- ③ 空調・衛生・電気
- ④ 2,038 m²
- ⑤ 地上3階
- ⑥ 2006年9月



商業・物流施設
ららぼーと横浜

- ① 神奈川県横浜市
- ② 商業施設
- ③ 衛生
- ④ 226,600 m²
- ⑤ 地上6階地下1階
- ⑥ 2007年3月

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	45,911	42,183
現金預金	11,500	7,880
受取手形及び完成工事未収入金等	22,257	26,528
有価証券	5,324	3,499
未成工事支出金等	5,603	2,473
繰延税金資産	433	592
その他	867	1,242
貸倒引当金	△ 75	△ 32
固定資産	38,217	38,850
有形固定資産	639	741
建物及び構築物	272	384
土地	200	181
その他	166	175
無形固定資産	102	117
投資その他の資産	37,474	37,991
投資有価証券	31,438	32,452
長期貸付金	41	40
長期保険等掛金	2,629	2,811
匿名組合出資金	1,500	1,216
繰延税金資産	25	40
その他	1,931	1,493
貸倒引当金	△ 92	△ 64
資産合計	84,128	81,033

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	25,988	24,419
支払手形及び工事未払金等	20,298	20,349
短期借入金	780	780
未払法人税等	834	853
未成工事受入金	2,865	1,196
賞与引当金	707	651
完成工事補償引当金	49	50
工事損失引当金	105	66
その他	346	470
固定負債	4,180	2,150
繰延税金負債	1,279	1,366
退職給付引当金	2,737	620
役員退職慰労引当金	162	162
負債合計	30,168	26,569
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,122	—
(資本の部)		
資本金	5,753	—
資本剰余金	5,931	—
利益剰余金	38,133	—
その他有価証券評価差額金	4,221	—
自己株式	△ 1,202	—
資本合計	52,837	—
負債、少数株主持分及び資本合計	84,128	—
(純資産の部)		
株主資本	—	49,055
資本金	—	5,753
資本剰余金	—	5,931
利益剰余金	—	38,523
自己株式	—	△ 1,153
評価・換算差額等	—	4,217
その他有価証券評価差額金	—	4,217
少数株主持分	—	1,191
純資産合計	—	54,464
負債純資産合計	—	81,033

連結損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
完成工事高等	62,771	66,898
完成工事原価等	56,413	60,212
完成工事等総利益	6,357	6,685
販売費及び一般管理費	5,625	5,765
営業利益	731	920
営業外収益	1,016	1,272
受取利息及び配当金	450	501
有価証券売却益	17	149
連結調整勘定償却額	44	—
持分法による投資利益	313	382
その他	191	238
営業外費用	31	26
支払利息	13	14
事務所移転費	7	—
その他	10	12
経常利益	1,716	2,165
特別利益	77	250
退職給付信託設定益	—	147
投資有価証券売却益	7	46
貸倒引当金戻入益	31	44
土地売却益	—	11
過年度工事未払金等戻入益	38	—
特別損失	31	44
固定資産除却損	—	24
本社事務所移転費	—	19
投資有価証券評価損	14	—
貸倒引当金繰入額	12	—
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	1	—
税金等調整前当期純利益	1,762	2,371
法人税、住民税及び事業税	875	998
法人税等調整額	△ 222	△ 67
少数株主利益	96	85
当期純利益	1,013	1,355

POINT 1

資産、負債、資本の概要

- ・総資産は、810億円 対前期末比30億円の減少(3.7%減)
完成工事未収入金等が42億円増加するも、現預金36億円減、未成工事支出金等の31億円の減少
- ・負債は、265億円 対前期末比35億円の減少(11.9%減)
未成工事受入金の16億円減、退職給付信託への拠出による退職給付引当金の21億円減等
- ・純資産は、利益剰余金の増加等により5億円の増加

POINT 2

収支の概要

- ・完成工事高等は、668億円 進行基準の適用範囲の変更等により 対前期末比41億円の増収(6.6%増)
- ・完成工事等総利益は、66億円 対前期末比3億円の増益(5.2%増)
- ・営業利益は、9億円 対前期末比1.8億円の増益(25.8%増)
- ・経常利益は、21億円 増収による完成工事等総利益の増加と営業外収支の改善等により対前期末比4.4億円の増益(26.1%増)
- ・当期純利益は、13億円 対前期末比3億円の増益(33.7%増)
なお、売上高の連単倍率は1.2倍となります。

POINT 3

子会社・関連会社の決算概要

- 当期(2007年3月期)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。
《連結子会社》
日比谷通商株式会社：売上高103億円、経常利益2億円、当期純利益1.4億円
ニッケイ株式会社：売上高37億円、経常利益1億円、当期純利益0.7億円
《持分法適用関連会社》
日本メックス株式会社：売上高507億円、経常利益17億円、当期純利益7.9億円

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社 設備工事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備工事業、その他の事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事業、設備工事業

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前期	当期
	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	△ 3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,657	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424	△ 875
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 1,556	△ 2,620
現金及び現金同等物の期首残高	15,055	13,499
現金及び現金同等物の期末残高	13,499	10,878

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払いが増加したこと、未成工事受入金が増加したこと並びに法人税等の支払額が増加したこと等により△ 30 億円(前年同期 △ 35 億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと、長期保証金の返還による収入が増加したこと等により12.9 億円(前年同期 29.4 億円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会社創立40周年の記念配当の実施による配当金の支払額が増加したこと等により△ 8.7 億円(前年同期 △ 4.5 億円)となりました。

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当連結会計年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	38,133	△ 1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△ 638		△ 638			△ 638
剰余金の配当			△ 273		△ 273			△ 273
役員賞与 (注)			△ 47		△ 47			△ 47
当期純利益			1,355		1,355			1,355
自己株式の取得				△ 26	△ 26			△ 26
自己株式の処分			△ 5	75	70			70
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 3	68	65
連結会計年度中の変動額合計	—	—	389	49	438	△ 3	68	504
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	△ 1,153	49,055	4,217	1,191	54,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

要約単体財務諸表

単体貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	38,318	34,821
固定資産	26,118	26,389
有形固定資産	539	654
無形固定資産	95	110
投資その他の資産	25,484	25,624
資産合計	64,437	61,211
(負債の部)		
流動負債	20,629	19,521
固定負債	3,927	1,871
負債合計	24,556	21,392
(資本の部)		
資本金	5,753	—
資本剰余金	5,931	—
利益剰余金	25,329	—
その他有価証券評価差額金	4,058	—
自己株式	△ 1,192	—
資本合計	39,880	—
負債・資本合計	64,437	—
(純資産の部)		
株主資本	—	35,765
資本金	—	5,753
資本剰余金	—	5,931
利益剰余金	—	25,223
自己株式	—	△ 1,142
評価・換算差額等	—	4,053
純資産合計	—	39,818
負債純資産合計	—	61,211

単体損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
完成工事高	52,177	57,072
完成工事原価	47,627	52,273
完成工事総利益	4,550	4,798
販売費及び一般管理費	4,215	4,272
営業利益	334	526
営業外収益	681	898
営業外費用	10	12
経常利益	1,006	1,411
特別利益	38	205
特別損失	28	38
税引前当期純利益	1,016	1,578
法人税、住民税及び事業税	684	790
法人税等調整額	△ 208	△ 60
当期純利益	540	849
前期繰越利益	2,119	—
自己株式処分差損	19	—
中間配当額	272	—
当期未処分利益	2,367	—

株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当期 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329	△ 1,192	35,822	4,058	39,880
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)							△ 638	△ 638		△ 638		△ 638
剰余金の配当							△ 273	△ 273		△ 273		△ 273
役員賞与 (注)							△ 36	△ 36		△ 36		△ 36
当純純利益							849	849		849		849
自己株式の取得									△ 26	△ 26		△ 26
自己株式の処分							△ 5	△ 5	75	70		70
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											△ 5	△ 5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 105	△ 105	49	△ 56	△ 5	△ 62
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223	△ 1,142	35,765	4,053	39,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 38,000,309 株
 株主数 3,227 名

大株主の状況

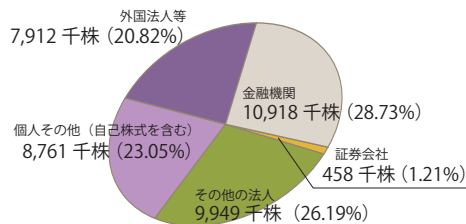
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,582 千株	4.33%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	3.75
クレディスイスユーロピーシークライアント エスエフピー ブイエル	1,328	3.63
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	1,200	3.28
日比谷総合設備取引先持株会	1,059	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	995	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.46
株式会社三井住友銀行	853	2.34
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.33
財団法人電気通信共済会	838	2.29

(注) 1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、2005年1月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。また、同社は、2006年1月16日付で大量保有者の名称に関する変更報告書を提出しています。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

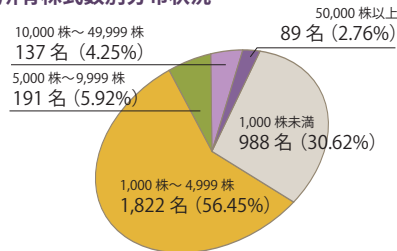
大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 2,680,000 株 (発行済株式総数の7.05%)

2. 出資比率は自己株式1,433,488株を控除して計算しております。

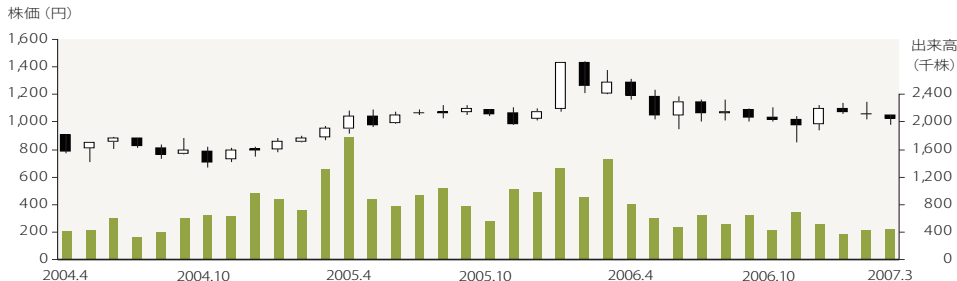
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



役員

(2007年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員	宇垣 義昭
取締役	常務執行役員	久保田 敏也
取締役	常務執行役員	渥美 静夫
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	執行役員	加藤 敏
取締役	執行役員	福木 盛男
取締役	執行役員	上村 安而
取締役		岩田 英昭
取締役		鎮西 俊一
常勤監査役		安田 健
監査役		松崎 和臣
監査役		松本 充弘
監査役		佐藤 誠

執行役員

常務執行役員	石井 均
執行役員	石川 政憲
執行役員	寺井 講治
執行役員	三瓶 実
執行役員	橘田 和男
執行役員	多田 司
執行役員	新村 誠
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	野呂 秀夫
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	蒲池 哲也
執行役員	奥田 哲司
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志

- (注)1. 取締役岩田英昭、同鎮西俊一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田 健、同佐藤 誠はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社概要

(2007年3月31日現在。但し、事業所の営業所のみ2007年6月28日現在)

商号	日比谷総合設備株式会社 Hibiya Engineering, Ltd.
設立年月日	1966年3月9日
資本金	57億5,344万円
株式	東京証券取引所市場第一部
従業員数	単体718名 連結862名
事業内容	(1) 空気調整装置工事 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事 (3) 給排水その他衛生設備工事 (4) 建築並びに土木の設計及び工事 (5) 機械器具設置工事 (6) 不動産の売買及び管理 (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売 (8) 前各号に附帯する事業
建設業許可	国土交通大臣許可(特-17)第3931号 管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、 電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、 土木工事業、ほ装工事業、とび・土工事業 国土交通大臣許可(般-17)第3931号 消防施設工事業
一級建築士事務所	東京都知事登録第28260号
宅地建物取引業者	東京都知事(1)第85350号
事業所	本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号 東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号 支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、 札幌 営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、 京都、高松、静岡、富山、盛岡、秋田、山口、岡山、 熊本、沖縄、鹿児島、函館 研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株

株式の名義書換

株主名簿管理人：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社

取扱場所：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先お問合せ先：

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目 8 番 18 号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842

(その他のご照会) 0120-707-843

株式お手续用紙のご請求をインターネットでも
受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所：

日本証券代行株式会社 支店

公告の方法

電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告をすることができない
場合は、日本経済新聞に掲載して行います。